

コード	403040107
記入日:	H22.5.20

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	近藤 恭明
担当者	坂下幸喜

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	公有財産管理部管理運営費
----------	--------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	7		
施策コード	403	施策名称	商工業の振興	項コード	1		
基本事業コード	40304	基本事業名称	観光商業の振興	目コード	1		
事務事業コード	4030401	事務事業名称	振興公社費	細目コード	139		
関連計画		法令・条例規則等					

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	観光・道路等施設	(対象指標1)	73箇所			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・町管理の道路及び観光施設等の除草業務を(財)新上五島町振興公社に委託した。委託箇所数73箇所	*****	*****	*****	除草実施箇所数73箇所 ÷委託した計画箇所数 73箇所	*****
		① (達成率分析)	73箇所	100%		平成21年度
		② (達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
	・町管理の道路及び観光施設等の維持管理を行い、住民の利用に支障をきたすことが無いようにするため、除草並びに周辺環境の美化業務を委託するものである。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① (達成率分析)	*****	*****	*****	利用できた日数365日 ÷年間日数365日
		② (達成率分析)				

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 73箇所	204	204	131	73	73					
	②										
成果指標	① 日	1,096	1,096	731	365	365					
	②										
総事業費C (A+B)	千円	54,265	50,012	36,164	18,101	13,848					
直接事業費 A	千円	54,265	50,012	36,164	18,101	13,848					
人件費 B	千円										
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	54,265	50,012	36,164	18,101	13,848					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	施設の管理を恒常的にする必要がある
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町の施設としての管理が必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	町の施設の維持管理であり、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	除草作業を委託することで、作業効率が向上し仕上がりがきれいになる。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	今後、更に作業範囲を拡大することで、業務の効率化が図られる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	周辺住民の利用に支障をきたすことになる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	町の各課で行っている草刈事業との統合を検討する必要がある。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	ほとんどが作業に要する作業員の賃金であるため、削減は出来ない。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最小の人員で行っており削減できない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	町全体の草刈の計画がある分について、公有財産管理部門の活用を友好的に活用していく必要がある。
		効率性	町全体の草刈計画がある箇所について、実施時期等の調整を図りながら、公有財産管理部門の効率的な運用を図っていく必要がある。
	課題に向けた改善策	国民宿舎部門と保養センター部門が振興公社の管理から外れることから公有財産部門の組織の見直しがされることから、職員の有効活用と事業の効率的な実施を図り、経費の削減に努めることが求められる。	
	2次評価	妥当性	施設の維持管理上妥当である。
		有効性	公有財産の管理は町の責務であるが、地域や愛護団体の協力も得ながら適切な管理に努めること。
		効率性	公有財産の効率的な維持・管理に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。